

月次県内経済

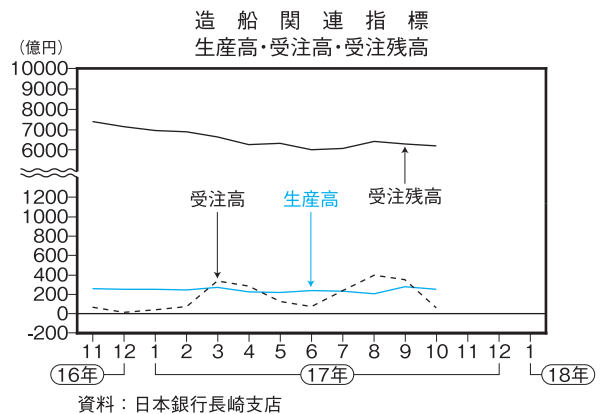
概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

〈2月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直し続く。需要面では、公共工事請負金額が高水準ながら増勢一服、新設住宅着工戸数は堅調。個人消費では大型小売店販売額は弱含み、乗用車（登録車）販売台数は増勢一服。観光面は、主要施設の入場者数は弱含みも、宿泊者数は堅調推移。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。3月入り後も生産・投資は底堅く、観光面では持ち直しの動き。

造船 一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱みで推移。

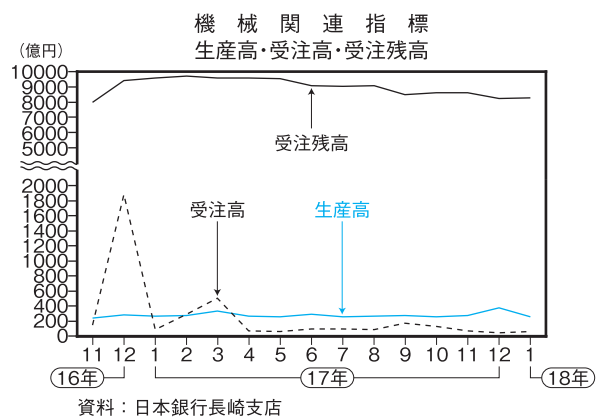
地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。



機械 重電機械は堅調、電子部品は増加継続

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は新興国の需要を背景とした海外プラント関連に加え、国内でも一定の受注を確保。列車空調装置は高水準の受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境ながら、生産増加継続。

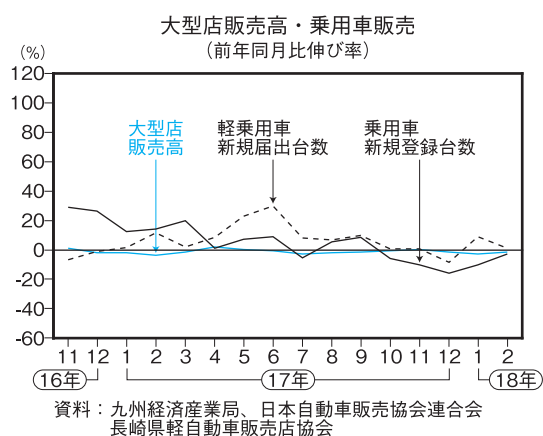


小売商況をみると、2月の県内大型小売店販売額は前月に続き前年割れ。乗用車販売は登録車、軽乗用車とも前年割れ、サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ。なお、3月度の大型小売店等の売上げについては、春物商材に動きがみられ比較的底堅く推移。

2月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は76億円、前年同月比1.5%減（同一店舗比較）となった。品目別では、飲食料品が0.6%増と堅調ながら、衣料品は、主力の婦人服等が4.5%減、紳士服・洋品が8.1%減、身の回り品も8.4%減となるなど全体では7.3%減。このうち、百貨店では、食料品や家庭用品は比較的堅調であったが、衣料品や身の回り品などは低調。スーパー・大型店等では、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続き、コンビニも店舗増を伴いながら堅調な売り上げが続いている。

乗用車販売では、2月の**新規登録台数**は2,010台、前年同月比2.6%減と新型車投入効果一巡もあって5カ月連続のマイナス。うち普通車は4.8%減の936台、小型車は0.6%減の1,074台。また、軽乗用車は1,988台、1.0%減（3月：1.6%減）となり、2カ月振りの減少。軽を含む総販売台数では3,998台、1.8%減と5カ月連続で前年を下回った。

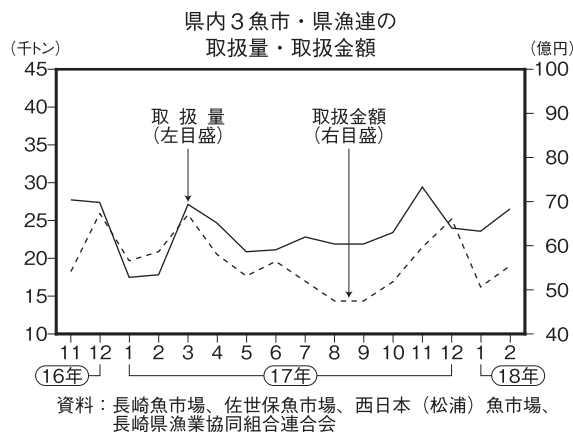
サービス消費面では、2月の県内主要旅行業者の旅行取扱高（速報ベース）が、国内旅行が2.7%減で8カ月連続マイナス、海外旅行が前年同月比56.0%減となり4カ月連続のマイナス、全体でも15.0%減となった。



水産 取扱量が増加、金額は減少

2月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量**が2.6万トン、前年同月比49.0%増加し、**取扱金額**は55億円、同5.4%減少した。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比1.2%減少し、単価も41.8%下落したことから、金額は42.5%減少した。一方、サバは数量が3.7倍となり、単価が32.4%下落したものの、金額は前年比2.5倍となった。

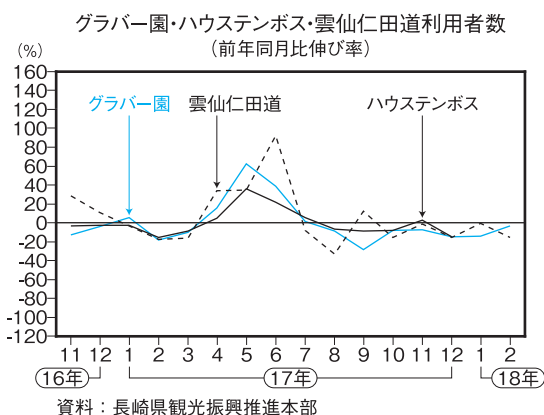


観光 主要施設の入場者数は減少、宿泊客数は増加

2月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数は前年を下回ったものの、主要宿泊施設の宿泊客数は2カ月連続の増加となり、堅調に推移している。

主要観光施設等（13施設）の入場者は400千人、前年同月比2.1%減と7カ月連続して減少した。地区別にみると、県南地区は長崎歴史文化博物館（30.8%減）が大きく減少し、グラバー園（3.0%減）と長崎原爆資料館（4.8%減）も前年割れ。一方、遠藤周作文学館（54.9%減）の入館者数が、2000年の開館以来累計50万人に到達。島原半島では、島原城（15.9%減）と雲仙仁田道（15.6%減）がともに減少、雲仙岳災害記念館はリニューアル工事のため2カ月休館。県北地区ではハウステンボスと平戸城（3.4%増）が増加、大型遊覧船「パールクイーン」と「みらい」の乗船者数が累計500万人達成となった九十九島パールシーリゾート（2.7%減）については、前年をやや下回った。離島地区では堂崎天主堂（33.5%増）と一支国博物館（56.8%増）、万松院（67.5%増）がいずれも大幅増。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比13.4%増と2カ月連続して増加した。地区別にみると、長崎市で冬季の大型イベントが開催された県南地区が11.8%増加し、県北地区も5カ月連続プラスの15.3%増となった。一方、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数は15千人、前年同月比7.2%減と、8カ月連続して減少し、小浜地区も10千人、同9.3%減と6カ月連続して減少した。



公共工事

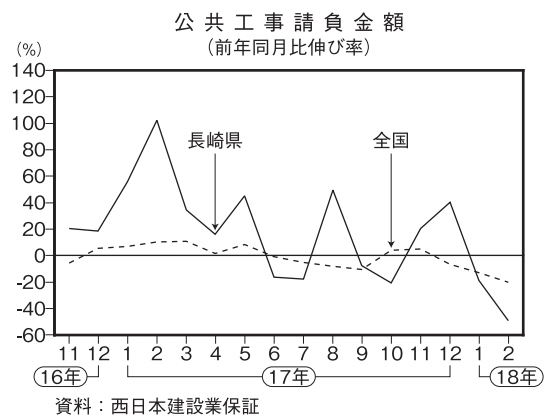
増勢一服

2月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は199件、前年同月比38.6%減となり3カ月連続の減少。一方、**請負金額**は60億円、前年同月比は倍増した前年の反動もあって49.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」（19億円、20.7%減）、「県」（18億円、64.3%減）、「市・町」（21億円、21.7%減）いずれも減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、長崎地区（11億円、31.6%増）、壱岐地区（4億円、2.2倍増）、大瀬戸地区（3億円、2.9倍増）の3地区。一方、諫早地区（18億円、56.3%減）、県北地区（14億円、35.2%減）、田平地区（3億円、74.5%減）など7地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、九州地方整備局発注の長崎57号下井牟田赤崎高架橋工事（5億円）、九州防衛局発注の佐世保米軍倉庫新設等建築その他工事（5億円）など。

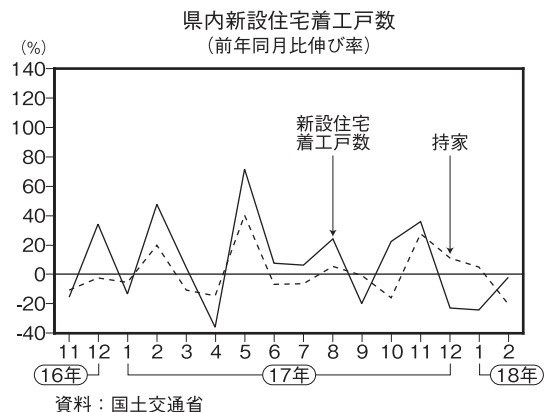


住宅建設

前年同月比微減

2月の**新設住宅着工戸数**は597戸、前年同月比1.8%減（以下同じ）で、大幅増（46.7%増）となった前年の反動から小幅ながら前年を下回った。利用区別にみると、貸家（315戸、48.6%増）と分譲（62戸（うちマンション28戸）、21.6%増）が増加、持家は218戸で20.1%の減少となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、長崎市（282戸、38.2%増）、諫早市（57戸、11.8%増）など7市郡で前年を上回り、下回ったのは佐世保市（96戸、38.5%減）、大村市（69戸、8.0%減）など9市郡。



雇用 緩やかな改善傾向続く

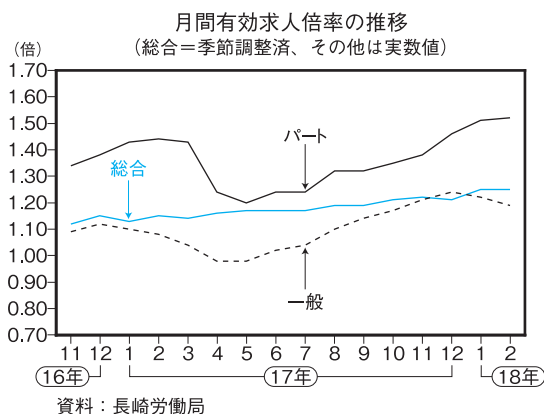
2月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月と同じく1.25倍となった。また、全国の有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る1.58倍であった。

新規求人数は10.7千人、前年同月比3.8%減となり、7カ月振りの減少となった。形態別では、一般求人が4.7%減と8カ月振りの減少、パート求人は2.6%減と2カ月連続の減少。主な業種別にみると、運輸業（10.7%増）のほか、卸売・小売業（1.1%増）、医療・福祉（0.4%増）などが前年を上回ったが、飲食店・宿泊業（24.0%減）をはじめ、製造業（19.4%減）、建設業（13.3%減）などでは2桁減となった。一方、**新規求職者数**は6.6千人、前年同月比3.5%減となり5カ月連続の減少。形態別では、一般求職者が4.4%減、パート求職者は1.9%減であった。

また、**有効求人数**は29.7千人、前年同月比2.8%増となり38カ月連続のプラス、一方、**有効求職者数**は22.7千人、5.5%減と2カ月連続で前年を下回った。

就職件数については、2.2千件、前年同月比12.8%減と4カ月連続の減少。また、**雇用保険受給者実人員**は4.4千人、前年同月比2.1%減となった。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 低水準続く

3月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比3件増の6件となり、前月に続いて前年を上回ったが、14年11月以降、41カ月連続の一桁台となるなど、低水準が続く。

一方、**負債総額**は4.1億円。10億超の大型倒産があった前年同月に比べ51.2億円減と大きく減少し、集計開始以来10番目の低水準であった。

倒産件数を業種別にみると、サービス業が3件で、製造業と建設業、小売業がそれぞれ1件ずつ。また、その倒産原因は「販売不振」が5件で、「既往のシワ寄せ」が1件。

